

立候補年齢や議員年齢に関する人々の意識調査 報告書（速報版）

2024年6月6日作成（11月8日公開版）

齋藤 宙治

東京大学社会科学研究所 准教授（法社会学）

hsaito@iss.u-tokyo.ac.jp

本報告書は、2024年3月に実施した立候補年齢や議員年齢に関する人々の意識調査（サーベイ実験）の結果を速報版としてまとめたものである。

あくまでも暫定的な速報版であり、今後、数値・分析の細部は微修正される可能性があることに留意されたい。確定版の調査結果は、今後、学術論文の形で公表することを予定している。

0. 要 旨

本調査では、全国の18歳から79歳までの計3,515人の日本人を対象に、実験1と実験2という2つのサーベイ実験（アンケート調査形式で行う実験）を行った。調査で得られた主な知見は、次のとおりである。

まず、**実験2**では、**法定立候補年齢を引き下げるべきかの賛否**を直接質問して回答してもらった。その結果は、

- 衆議院・参議院・市区町村議会のいずれについても、立候補年齢引き下げに賛成方向の回答者（やや賛成・賛成・強く賛成の合計）が過半数を超えた。
- 特に現行年齢が30歳である参議院については、立候補年齢引き下げへの賛成割合が高かった。やや賛成以上（やや賛成・賛成・強く賛成）の回答者は8割弱を占めた。
- 20代以下の若者回答者は、他の年代と比べて、いずれの議会についても、立候補年齢引き下げに賛成する傾向が強かった。特に参議院については、立候補年齢引き下げへの賛成割合が高かった。やや賛成以上（やや賛成・賛成・強く賛成）の回答者は85%を占めており、ほとんどの若者が引き下げに賛成する方向であった。衆議院と市区町村議会についても、立候補年齢引き下げにやや賛成以上の回答者は約7割を占めた。

上記は、対照群（関連知識を付与しないデフォルトの回答者）による回答結果であるが、関連知識の付与によって、被選挙権年齢に対する意見にどのような違いが生じるかも合わせて分析した。関連知識を付与しない対照群（A群）のほか、諸外国の立候補年齢の実態を説明するB群（諸外国条件）、多様な候補者に立候補を認めることが民主主義にかなうという考え方を説明するC群（民主主義条件）、若い政治家を起用することによる政策相違効果を説明するD群という計4つの群に、回答者を無作為に割り付けて、回答してもらった。そうしたところ、関連知識を付与した実験群では、

- 情報教示によって、立候補年齢に対する人々の意見には一定程度の変化が生じることが確認された。もっとも、全体的に見ると、さほど大きな変化ではなかった。したがって、人々の意見（＝対照群での結果）は、情報教示・知識の有無によってさほど左右されない、ある程度安定したものだと考えられる。
- 3つの介入群のうち、C民主主義条件では、強く賛成の割合が顕著に増加した（3～4%ポイント前後）。つまり、立候補年齢を制約することの必要性に疑問を投げかけるような考え方（若者にも立候補を認めたいうえで、すべての候補者の中から一番適任な人を選挙で選ばばよいのではないか）に接することによって、（自身の意見に確信を強めて）強く

賛成になる人が一定数生じた。

- 「40代以上で子なし」の人々は、デフォルトの状態（対照群）では立候補年齢引き下げへの賛成がやや弱い傾向にある。しかし、関連情報を教示した3つの実験群では、他の人々（「40代以上で子あり」）と同水準の賛成傾向に達した。この結果は、これらの層の人々の、自身に直接関係ない社会問題に対するある種の無関心さに起因するものではないかと考えられる。すなわち、若者の立候補年齢に普段さほど関心がない層の人々であっても、年齢引き下げの意義を考えさせるような関連情報を教示した場合には、同水準の賛成傾向になり得る。

上記の結果を踏まえて考察すると、現在の国民の意識の実態としては、現行の25歳や30歳という立候補年齢は支持されておらず、むしろ立候補年齢を引き下げることが支持されているといえる。また、若者の立候補年齢に普段さほど関心がない層の人々であっても、年齢引き下げの意義を考えさせるような問題意識・情報を提示した場合には、引き下げに賛成に転じ得ることも示唆された。さらに、29歳以下の若者回答者では、立候補年齢引き下げに賛成する傾向がより強かった。すなわち、立候補年齢の設定のあり方によって特に影響を受け得る若者たち自身の意識においても、現行の立候補年齢は支持されておらず、むしろ立候補年齢を引き下げることが支持されている。

もっとも、上記の実験2では、立候補年齢という法制度自体を考えてもらうやや抽象的な質問だったし、具体的に何歳まで立候補年齢を引き下げべきかも取り扱わなかった。そこで、次に、**実験1**では、様々な架空の議員のプロフィールを提示して選択してもらうという実験手法を用いて、**国民が望ましいと考える議員の年齢**を明らかにした。この実験では、①人々が具体的な議員のプロフィールを提示されて候補者を考えるときにどのような人物を好むかという、より実際的な人々の年齢選好の意識を解明することができる。②また、若い年齢が人々の議員選好に影響する度合いを相対的に、より高い年齢と比較したり、他の属性項目（性別・政党・職業・学歴・出身地・印象など）と比較したりすることができる。

19歳、23歳、25歳、30歳、42歳、57歳、66歳、79歳という8種類の年齢を、プロフィールに含めて検証した。そうしたところ、まず、**全年代の有権者（20代～70代の回答者）の回答結果**では、

- 人々から最も選ばれやすい年齢は、30歳であった。
- 66歳（約-10%ポイント）や79歳（約-30%ポイント）といった高齢の人物は、大幅に不人気だった。これに対して、23歳や25歳は、30歳と比べて、選ばれる確率が数%ポイント低だけだった。57歳と比較した場合にも、23歳や25歳の人物のほうがむしろ好まれやすかった。
- 19歳の人物は、25歳や23歳よりも選ばれにくく、30歳と比べて、選ばれる確率が約10%ポイント低かった。しかしこれは、66歳の候補者や、タレントの候補者や、「風変わりな」印象の候補者と同程度の不人気さに過ぎない。79歳あるいは不人気な少数政党に所属の人物よりは、むしろ好まれやすかった。
- 議員選好において、議会の種類（衆議院、参議院、市区町村議会）による特段の違いは見られなかった。

若者の有権者（20代以下の回答者）の回答結果では、

- 20代以下の若者においては、25歳や23歳の人物が、30歳と並んで、最も好まれやすかった。すなわち、25歳や23歳の人物は法定の立候補年齢未満だが、若者の意識においては年齢による拒否反応は見られないどころか、むしろ議員として望ましい年齢だと

考えられているといえる。

- 20代以下の若者においては、19歳についても、最も人気が高い30歳、23歳、25歳と比べて、選ばれる確率が数%ポイント低いだけであった。大幅な選択低下が見られた66歳や79歳といった高齢の人物とは比較するまでもなく、57歳よりも、19歳の人物のほうが好まれやすかった。
- 20代以下の若者においては、特に参議院で、若い年齢の人物のほうがむしろ好まれる傾向が見られた。

上記の結果を踏まえて考察すると、現在の国民の意識の実態としては、議会の種類を問わず、現行の立候補年齢未満の19歳、23歳、25歳などの人物も、議員になることが十分に容認されているといえる。29歳以下の若者たち自身の意識においては、そのようにむしろ若い年齢の人物のほうが議員として望ましいとすら考えられている。

そのうえで、立候補年齢を具体的に何歳まで引き下げるべきかについては慎重な検討が必要だが、上記結果からは、国民の意識においては、少なくとも19歳の人物は議員として十分に容認されているといえる。本実験では、実験設計上の制約で検証した最も若い年齢は19歳に設定したため（後記2-1参照）、厳密には18歳の議員の是非は検証できなかった。もっとも、19歳の議員と18歳の議員とで国民からの許容度が大きく異なるとは考えにくい。

1. 調査の概要

1-1. 調査参加者

調査会社（楽天インサイト株式会社）に回収を委託して、全国のオンライン調査登録モニターを対象に質問票調査を実施した。以下の①と②という 2 種類の対象者に分けて回収目標件数を設定し、計 3,515 人から回答を得た。

有権者の意識調査であるため、日本国籍を有する国内在住者のみを対象として実施した。

調査の実施時期は、2024 年 3 月 15 日から 3 月 30 日の間であった。

① 有権者全体サンプル

国内に居住する 18 歳から 79 歳までの日本人登録モニター 2,511 人が回答。国内の日本人の人口構成に比例するように、性別及び年代別（18～19 歳、20 代、30 代、40 代、50 代、60 代、70 代）に層化抽出した回答者であり、全国の日本人人口全体について一定の代表性があるサンプル。性別・年代以外の基本属性は、後掲 4.（調査参加者に関する基本情報）に記載のとおりであり、特段の偏りは見られなかった。

② 若者拡張サンプル

国内に居住する 18 歳から 29 歳までの日本人登録モニター 1,004 人が回答。若者のデータを掘り下げて分析する目的で、29 歳以下の者のみさらに人数を拡張してサンプルを回収したもの。国内の日本人の人口構成に比例するように、性別及び年齢別（18～19 歳、20 代前半、20 代後半）に層化抽出した回答者であり、全国の 18 歳から 29 歳までの日本人人口について一定の代表性があるサンプル。性別・年代以外の基本属性は、後掲 4.（調査参加者に関する基本情報）に記載のとおりであり、特段の偏りは見られなかった。

本報告書において、「有権者全体」の意識の分析においては、①18 歳から 79 歳までの有権者全体サンプル 2,511 人の回答データを用いる。

「若者（20 代以下のみ）」の意識の分析においては、①有権者全体サンプルに含まれる 18 歳から 29 歳までの回答者（380 人）に、②若者拡張サンプル（1,004 人）を加えた計 1,384 人の回答データを用いる。

1-2. 調査内容

本調査では、次の 2 つのサーベイ実験を実施した。調査の回答画面は、学術的なオンライン調査・サーベイ実験で広く使われている Qualtrics というプラットフォーム上で作成した。

実験 1 好ましい議員の特性

様々な架空の議員のプロフィールを無作為にペアで提示し、2 人の人物のうちどちらが議員としてより望ましいと思うかを選択してもらう質問を 10 セット行った。これは、近年、政治学の分野で活発に用いられているコンジョイント実験・分析という手法である。年齢・性別・政党・学歴・出身地・印象などの様々な項目のうちどの項目が、人々の議員選好にどの程度影響するのかを分析することができる。本調査では、特に若い年齢という要素を掘り下げることを目的に実験を設計した。

実験2 立候補年齢の引き下げの賛否

議員への立候補が可能になる年齢を引き下げるべきかの賛否を回答してもらった。単純な賛否の結果集計にとどまらず、関連知識を与えた回答者（処置群）と与えなかった回答者（対照群）とで、結果を比較することを目的に実験を設計した。関連知識の付与によって、被選挙権年齢に対する意見にどのような違いが生じるかを分析する。

本調査の質問票は3つのブロックから構成され、最初のブロック1では実験1（好ましい議員の特性）を回答してもらった。次のブロック2では、回答者自身に関する基本情報（政治への関心の度合い・支持政党、家族構成・学歴・年収など）を回答してもらった。最後のブロック3では実験2（立候補年齢の引き下げの賛否）を回答してもらった。

2つの実験を連続して行うと実験1の内容がそのあとの実験2の結果にも一定の影響を及ぼす可能性があるため、そのような影響を避ける意図で、回答者自身に関する基本情報を回答してもらったブロック2をあいだに挟む構成にしている。

2. 好ましい議員の特性: 政治家の年齢に着目して（実験1）

2-1. 実験の概要

様々な架空の議員のプロフィール（7項目：年齢・性別・政党・学歴・出身地・印象）を無作為にペアで提示し、2人の人物のうちどちらが議員としてより望ましいと思うかを質問した。

最近の政治学の先行研究では、日本でも海外でも、人々は高齢の政治家と比べて、相対的に「若い」年齢の政治家を好むことが明らかになってきている¹。しかし、それらの先行研究では、相対的に「若い」といってもせいぜい30代から40代の政治家しか扱われておらず、もっと若い25歳以下については研究されていない。そこで、本実験では、19歳、23歳、25歳といった特に若い年齢の人物に対する人々の選好を研究対象にする。

本実験では、回答者全体を1/3ずつ、衆議院、参議院、市区町村議会の3つの群に無作為に割り付けた。想定する議会の種類によって、傾向に違いが生じるか否かを分析するためである。なお、市区町村議会については、その回答者が実際に居住する自治体と一致するように、「市議会」「区議会」「町議会」「村議会」のいずれかを表示して質問した。実際に用いた質問文は、以下のとおりである。

【質問文と提示したプロフィールの例】

あなたは、次の2人の人物のうち、どちらがより【衆議院】【参議院】【市/区/町/村議会】議員として望ましいと思いますか。プロフィールを1つ1つしっかり読んで、お考えください。判断が難しい場合もあるかもしれませんが、どちらかといえばでかまいませんので、どちらか一方を選んでください。

なお、どちらも、過去の選挙には一度も立候補したことがない新人だとします。

| | 人物1 | 人物2 |
|-------------------|------------|--------|
| 所属政党 | 無所属 | 自由民主党 |
| 現在の職業 | 会社員 | 政治家秘書 |
| 最終学歴 (卒業または中退) | 地方国立大学 | 早稲田大学 |
| 年齢 | 57歳 | 23歳 |
| 性別 | 男性 | 女性 |
| 出身地 | あなたが住む都道府県 | 他の都道府県 |
| 演説の印象 | 熱意がある | 気さく |

架空の志望者なので、実際には議員への立候補資格がない人物が含まれる場合があります。

¹ Eshima, Shusei, & Daniel M. Smith (2022) “Just a Number? Voter Evaluations of Age in Candidate Choice Experiments,” 84(3) *The Journal of Politics* 1856–1861. Horiuchi, Yusaku, Daniel M. Smith, & Teppei Yamamoto (2020) “Identifying Voter Preferences for Politicians’ Personal Attributes: A Conjoint Experiment in Japan” 8 *Political Science Research and Methods* 75–91. McClean, Charles T. & Yoshikuni Ono (2023) “Too Young to Run? Voter Evaluations of the Age of Candidates,” Working paper (conditionally accepted, *Political Behavior*) など。

その場合でも、実際に立候補できるかどうかは気にせずに、もし立候補できたら議員として望ましいと思うか、あなた自身のお考えをありのままの感覚で自由にお答えください。

どちらを望ましいと思うか。

人物1 人物2

回答者は、上記のような質問への回答を10セット繰り返した。上記で示した人物のプロフィールは、あくまでも参考までの一例である。2人の人物のプロフィール属性7項目は、毎回、下記表1の選択肢（水準）の中から無作為に組み合わせて提示した。

表1: プロフィールの属性7項目の詳細

| | |
|---------------------|---|
| 1 所属政党 | 自由民主党、立憲民主党、日本維新の会、日本共産党、みんなで作る党(旧・N国党)、無所属 |
| 2 現在の職業 | 会社員、自営業、政治家秘書、タレント |
| 3 最終学歴 (卒業または中退) | 高校、地方国立大学、早稲田大学、東京大学 |
| 4 年齢 | 19歳、23歳、25歳、30歳、42歳、57歳、66歳、79歳 |
| 5 性別 | 男性、女性 |
| 6 出身地 | あなたが住む都道府県、他の都道府県 |
| 7 演説の印象 | 誠実そう、熱意がある、気さく、知的、風変わり |

先行研究でも検証されたことのある属性項目を中心に、なるべく多様かつ自然なプロフィールになるように留意して、各項目の中身（水準）を用意した。

本実験で焦点を当てる年齢については、若年から高齢までばらけるように8つの年齢を用意した。分析の際に特に注目するのは、19歳、23歳（現在、いずれの議会でも立候補できない）と25歳（現在、参議院で立候補できない）である。比較対象としては、30歳、42歳、57歳に加えて、高齢の66歳と79歳を含めた。本実験で検証する最低年齢は、19歳とした。これは、最終学歴や職業に関して、多様な中身をプロフィールに自然に含められる下限の年齢が19歳だと考えたためである（18歳以下では、大学という学歴がやや不自然に感じられてしまう）。

政党については、国会の主要政党に加えて、特徴的な少数政党や無所属も含めた。現在の職業については、年齢にかかわらずあり得る職業をいくつか取り上げた。なお、公務員は一般に大卒区分と高卒区分で分かれており、19歳の人物には大卒区分があてはまらないため、本実験では含めなかった。また、最終学歴の情報は、19歳の人物の場合にもあてはまるように、「卒業または中退」で統一する表記にした。東京大学と早稲田大学の大学名を明示したのは、現役の国会議員の出身者が最も多いためである。

2-2. 分析方法（コンジョイント実験・分析）

消費者による商品選好など、従来はマーケティングの分野を中心に用いられてきた分析手法

であるが、2010年代以降、政治学の分野でも確立されている手法である²。

分析においては、プロフィールの各項目の1つ1つの中身（水準）ごとに、その人物がどの程度選ばれやすくなるか、を計算することができる。つまり、各項目の各水準の選好の大きさを推定することができる。

解釈が直感的にもわかりやすいAMCE（Average Marginal Component Effect）という統計量を計算することが一般的である。AMCEは、他の属性項目による効果を統制した場合に、基準カテゴリーとなる水準に比べて、ある水準がどの程度好まれるかを示す統計量である。具体的には、そのプロフィールが選択されたか否かのダミー変数を目的変数とし、プロフィールのすべて属性項目のすべての水準（ダミー変数）を説明変数として投入する重回帰分析における回帰係数である（回答者単位のクラスターにロバストな標準誤差を算出する）。

2-3. 好ましい議員の特性: 有権者全体の結果

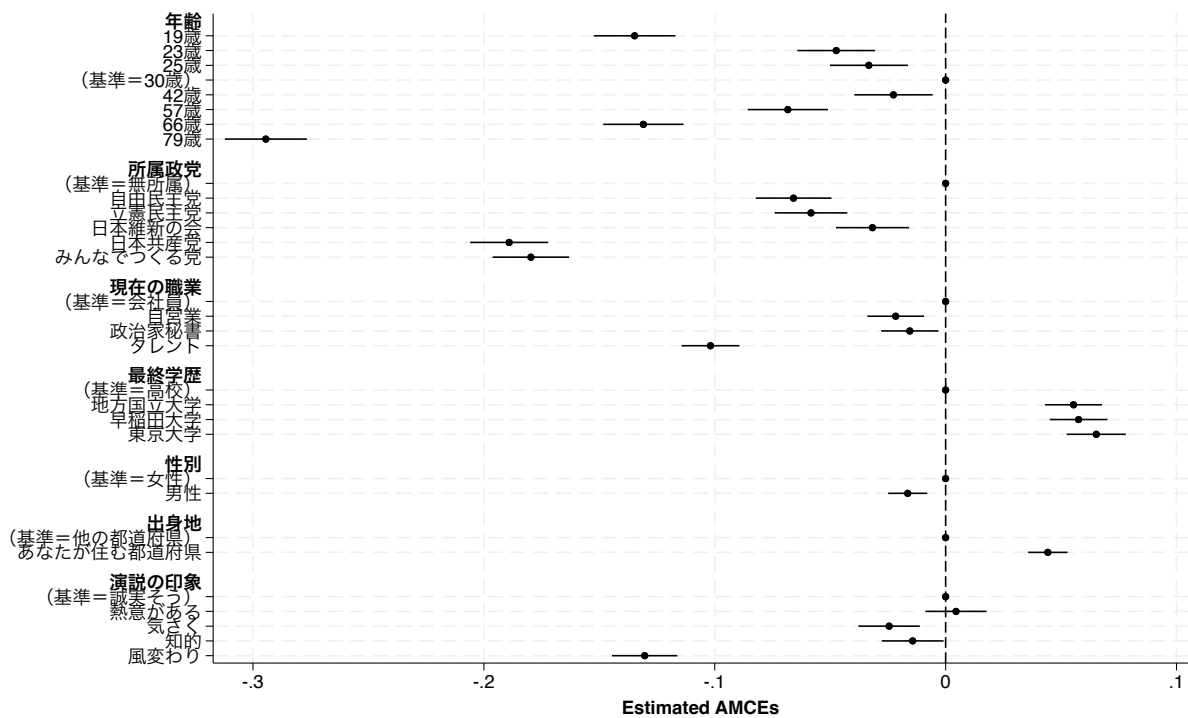
(1) 全体（議会の種類を問わない）の分析

はじめに、有権者全体の回答データを分析してみよう。2,511人の回答者が、1人あたり10セット（プロフィール20件）を評価したので、計50,220件のプロフィールが分析対象のサンプルとなる。まず、議会の種類を問わずに分析した結果（AMCE）を図1に示す。

なお、下記のいずれの図においても、丸点プロットはAMCEの推定値を、丸点に付随するひげ線は95%信頼区間を表している。

² 手法の詳細については、Hainmueller, Jens, Daniel J. Hopkins, & Teppei Yamamoto (2014) “Causal Inference in Conjoint Analysis: Understanding Multi-Dimensional Choices via Stated Preference Experiments,” 22(1) *Political Analysis* 1-30 や Song Jaehyun・秦正樹 (2020) 「オンライン・サーベイ実験の方法: 理論編」理論と方法 35 巻1号 92-108 頁など参照。

図 1: AMCE（議会の種類を問わない、有権者全体）



【結果の概要】

- プロフィールの年齢については、30歳を基準カテゴリー（比較対象）に設定して分析した。すると、それ以外の7つの年齢いずれにおいても、30歳と比較して、AMCEの数値はマイナスだった。したがって、本実験で検証した8つの年齢のうち、30歳の人物が最も人々に好まれやすかった。
- そのうえで、23歳、25歳、42歳、57歳の人物は、最も好まれやすい30歳と比べて、選択される確率が数%ポイントだけ低かった。具体的には、23歳では4.74%ポイント、25歳では3.32%ポイント、42歳では2.26%ポイント、57歳では6.83%ポイントだけ、選択される確率が低かった。
- 他方で、19歳(-13.47%ポイント)と66歳(-13.09%ポイント)の人物は、30歳と比べると、いずれも選択される確率が10%ポイント以上低かった。79歳(-29.44%ポイント)の人物はさらに不人気であり、約30%ポイントも選択される確率が低かった。
- 年齢以外の属性³については、政党は無所属が最も好まれやすかった。無所属と比べると、自由民主党(-6.59%ポイント)、立憲民主党(-5.83%ポイント)、日本維新の会(-3.17%ポイント)といった主要政党に所属の場合は、数%ポイントだけ選択される確率が低かった。日本共産党(-18.90%ポイント)、みんなで作る党(旧・N国党, -17.96%ポイント)といった少数政党の場合は、20%ポイント近い確率低下が見られた。
- 職業では、タレントが特に不人気であり、自営業と比べると約10%ポイント(-10.18%ポイント)も選ばれる確率が低かった。
- 最終学歴(卒業または中退)による大きな影響は見られなかった。高校と比べて、大学まで進学した人物は数%ポイントだけ選ばれやすかった(地方国立大学5.54%ポイント、

³ これらの年齢以外の属性項目(政党、職業、学歴、出身地)の選好傾向は、前掲注1の先行研究ともおおむね同様の結果であった。演説の印象は、本実験で独自に取り入れた属性項目である。

早稲田大学 5.76%ポイント、東京大学 6.53%ポイント)。性別はほとんど影響がなかった(男性と比べて、女性のほうが1.64%ポイントだけ選択される確率が高かった)。同一都道府県内の出身者は、県外の人物と比べて、数%ポイントだけ選ばれやすかった(4.43%ポイント)。

- 演説の印象では、「風変わり」な人物だけは不人気であり、他の場合よりも10%ポイント以上も選択される確率が低かった(「誠実そう」な人物と比べて、-13.03%ポイント)。

【コメント】

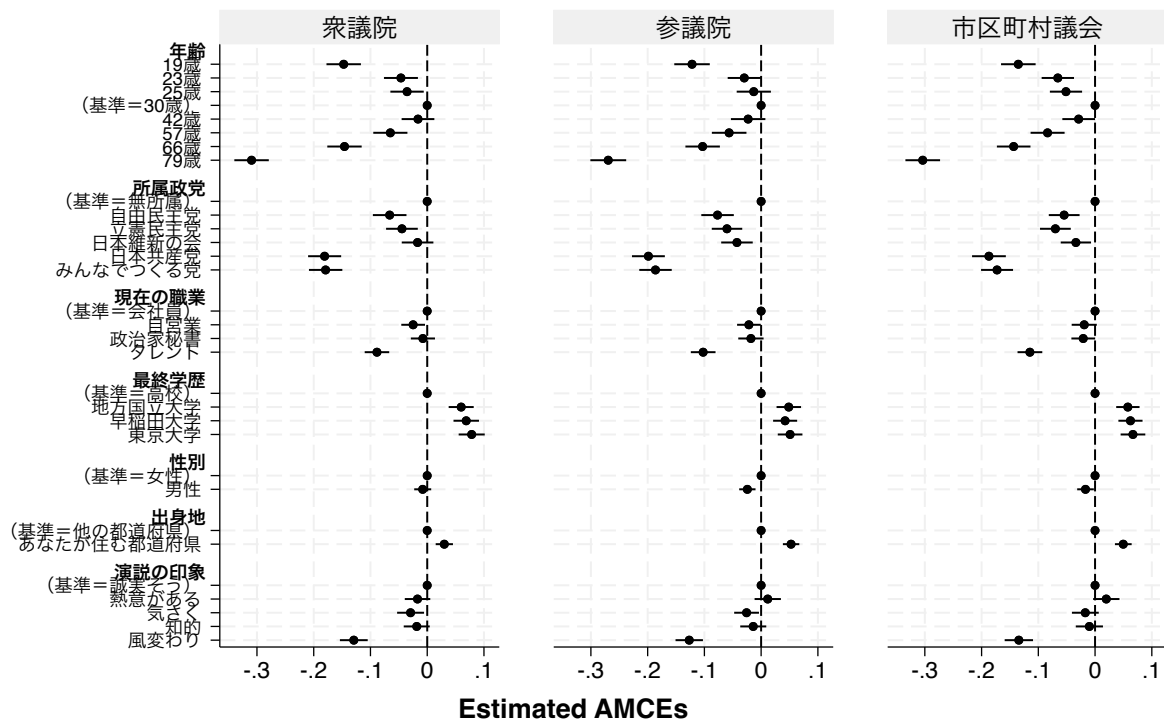
- まず、最も人々に選ばれやすかったのは30歳という比較的若い年齢の人物だったことに留意したい。
- そのうえで、人々は25歳(現在、参議院で立候補できない)や23歳(現在、いずれの議会でも立候補できない)の人物であっても、他の要素を考慮したうえで、議員として十分に望ましいと判断するという結果が示された。現行の法定立候補年齢未満であっても、年齢による拒否反応は見られなかった。具体的には、23歳や25歳は、最も人気があった30歳と比べて、選ばれる確率が数%ポイント低いだけであった。大幅に不人気だった66歳や79歳といった高齢とは比較するまでもなく、さらに57歳と比較した場合にも、23歳や25歳の人物のほうがむしろ好まれやすかった。
- 次に、19歳の人物の場合には、25歳や23歳の場合よりは選択される確率が低かった。具体的には、30歳と比べて、10%ポイント以上も選択される確率が低かった。しかし、これは66歳の人物と同程度の不人気さであり、79歳の人物(約-30%ポイント)よりはむしろ大幅に好まれやすかった。他の属性の影響の度合いと比較しても、タレントの不人気さ(約-10%ポイント)や印象が「風変わり」な人物の不人気さ(約-10%ポイント)と同程度の不人気さに過ぎない。また、日本共産党やみんなで作る党に所属の人物の大幅な不人気さ(約-20%ポイント)よりは、不人気の度合いはだいぶ穏やかである。したがって、19歳の人物であっても、年齢による人々からの強い拒否反応は見られず、現行制度下で立候補できる66歳の候補者や、タレントの候補者や、「風変わりな」印象の候補者と同程度の不人気さにとどまる。79歳あるいは少数政党に所属の人物よりは、むしろ好まれやすい。

(2) 議会の種類別の分析

次に、議会の種類によって、議員選好の傾向に違いはあるのだろうか。本実験では、回答者全体を1/3ずつ、衆議院、参議院、市区町村議会の3つの群に無作為に割り付けて回答してもらった。衆議院群の回答者は840人(プロフィール16,800件)、参議院群の回答者は840人(プロフィール16,800件)、市区町村議会群の回答者は831人(プロフィール16,620件)だった。

結果として、人々の議員選好の傾向には、議会の種類による特段の違いは見られなかった。図2は、議会の種類別に分析した結果(AMCE)を示す。

図 2: AMCE（議会の種類別、有権者全体）



【結果の概要】

- いずれの議会でも、前述の全体（議会の種類を問わない）の分析の結果とおおむね同様であった。すなわち、23 歳、25 歳、42 歳、57 歳の人物は、最も好まれやすい 30 歳と比べると、選択される確率が数%ポイントだけ低かった。他方で、30 歳と比べると、19 歳と 66 歳の人物は選択される確率が 10%ポイント以上低く、79 歳の人物は約 30%ポイント低かった。

【コメント】

- 3 種類の議会を実験に含めたのは、次のような仮説の可能性を検証するためであった。つまり、法定立候補年齢が 30 歳の参議院の場合のほうが、25 歳の衆議院や市区町村議会の場合よりも、人々は 25 歳や 23 歳の若い候補者を拒絶する傾向があるかもしれないとの仮説を立てた。また、法定立候補年齢が同じ 25 歳の場合でも、地元身近な政治を扱う市区町村議会よりも、より複雑多岐な国政を扱う衆議院のほうが、若い候補者を拒絶する傾向があるかもしれないと当初は予想した。
- しかし、結果として、議会の種類による特段の違いは見られなかった。したがって、上記のような仮説は支持されなかった。逆にいえば、市区町村議会のみならず、国政レベルの衆議院や、法定立候補年齢が 30 歳の参議院であっても、人々は若い候補者を拒絶しないことがわかった。

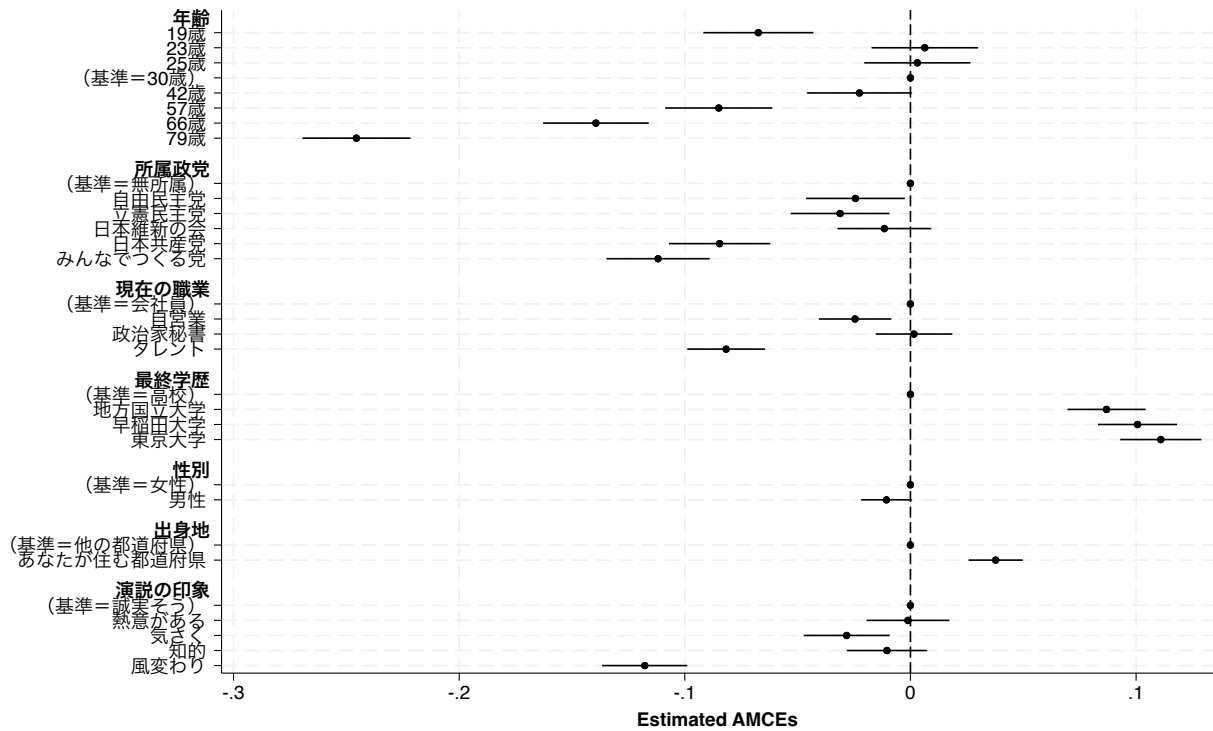
2-4. 好ましい議員の特性: 若者（20 代以下）のみの結果

(1) 全体（議会の種類を問わない）の分析

次に、20 代以下の若者のみの回答データを分析する。全年代の有権者全体と比較して、若者

の意識にはどのような特徴があるのだろうか。20代以下の回答者は1,384人であり、1人あたり10セット（プロフィール20件）を評価したので、計27,680件のプロフィールが分析対象のサンプルである。図3は、議会の種類を問わずに分析した結果（AMCE）を示す。

図3: AMCE（議会の種類を問わない、20代以下の若者）



【結果の概要】

- 第一に、若者では有権者全体と異なり、23歳や25歳の人物が、30歳と並んで最も人気を得た。具体的には、30歳の人物と比べて、23歳では0.64%ポイント、25歳では0.31%ポイントのプラスであった（いずれも統計的に有意な差はなし）。
- 第二に、19歳の人物は、30歳、23歳、25歳よりも不人気ではあったが、有権者全体的場合（-10%ポイント以上）と比べると、マイナスは限定的だった。具体的には、-6.74%ポイントのマイナスにとどまった。そして、19歳の人物は、57歳（-8.49%ポイント）よりもむしろ選択される確率が高かった。なお、66歳は-13.94%ポイント、79歳は-24.55%ポイントであり、高齢者の不人気度合いは、有権者全体的場合と同様であった。
- 年齢以外の属性については、影響する項目内容（水準）はおおむね有権者全体と同様の傾向だった。ただし、いくつかの項目内容において影響の度合いが異なった。1点目として、所属政党について、日本共産党やみんなで作ろうの党といった少数政党の場合に、有権者全体ではマイナス20%ポイント近い不人気が見られたのに対して、若者では、10%ポイント前後のマイナスにとどまった（-8.46%ポイント、-11.18%ポイント）。
- 2点目としては、最終学歴（卒業または中退）については、若干影響が大きかった。有権者全体では、高校と比べて、大学進学者は数%ポイントだけプラスだった。これに対して、若者では、高校と比べて、大学進学者のほうが10%ポイント前後も選択される確率が高かった（地方国立大学 8.69%ポイント、早稲田大学 10.07%ポイント、東京大学 11.10%ポイント）。

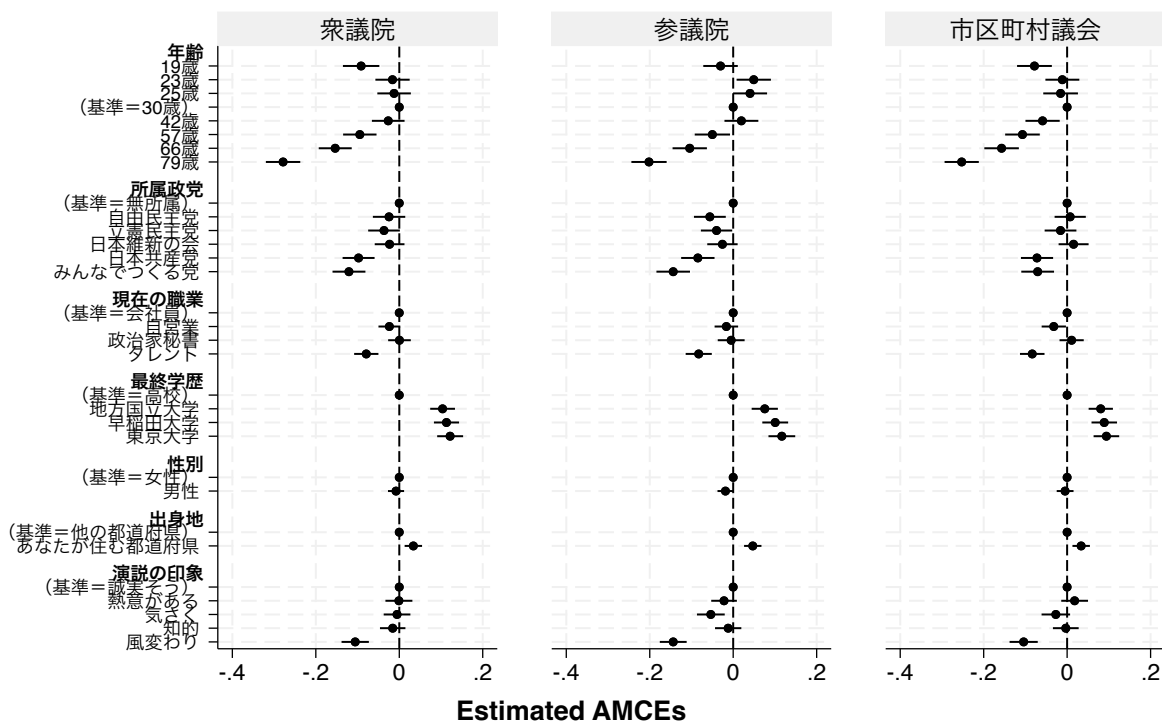
【コメント】

- 20代以下の若者においては、25歳や23歳の人物が、30歳と並んで、最も好まれやすかった。すなわち、25歳や23歳の人物は法定の立候補年齢未満だが、若者の意識においては年齢による拒否反応は見られないどころか、むしろ議員として望ましい年齢だと考えられているといえる。
- 19歳についても、最も人気が高い30歳、23歳、25歳と比べて、選ばれる確率が数%ポイント低いだけであった。大幅な選択低下が見られた66歳や79歳といった高齢の人物とは比較するまでもなく、57歳よりも、19歳の人物のほうが好まれやすかった。

(2) 議会の種類別の分析

20代以下の若者の回答データの分析においても、議会の種類別の分析を行った。若者のみでは、衆議院群の回答者は471人（プロフィール9,420件）、参議院群の回答者は453人（プロフィール9,060件）、市区町村議会群の回答者は460人（プロフィール9,200件）だった。図4は、議会の種類別に分析した結果（AMCE）を示す。

図4: AMCE（議会の種類別、20代以下の若者）



【結果の概要】

- 若者の意識においては、特に参議院で、若い年齢の人物のほうがむしろ好まれる傾向が見られた。具体的には、参議院では、30歳の人物と比べて、23歳では4.93%ポイント（ $p = 0.019$ ）、25歳では4.04%ポイント（ $p = 0.052$ ）のプラスであった。また、19歳の人物も、30歳の人物と比べて、-3.03%ポイントの小幅なマイナスにとどまった。

【コメント】

- 現行の法定立候補年齢が30歳であることを重視して選好されるのであれば、むしろ参

議院の場合には、他の議会よりも、19歳、23歳、25歳の人物は好まれにくいはずである。しかしながら、本実験では逆の結果になった。このことは、議員の選好をめぐる若者の意識は、現行の法定立候補年齢には縛られていないことを示唆している。

- 参議院の場合に、若い人物がむしろ好まれる傾向があった理由は不明であり、今後の研究課題としたい。一つのありうる考察としては、例えば、二院制で衆議院の優越があるため、立法府としての地位がやや「劣る」参議院においてこそ、むしろ若い「未熟な」議員が積極的に参加すべきなどといった意識などがあるのかもしれない。

3. 立候補年齢についての人々の意識（実験2）

3-1. 実験の概要

法定立候補年齢について、年齢引き下げの賛否の意見をたずねた。回答者全体を1/4ずつ、A～Dの4つの実験群に無作為に割り付けて、各群で異なる文章を提示して回答してもらった。実際に用いた質問文は、以下のとおりである。

【質問文】

最後の質問です。少し長い文ですが、まず、以下の説明をしっかりと読んでください。

選挙で投票できる年齢（選挙権年齢）は、2016年に20歳から18歳に引き下げられました。

他方で、現在、選挙に立候補できる年齢（立候補年齢）は、衆議院・都道府県議会・市町村区議会の選挙では25歳、参議院・都道府県知事選挙では30歳とされています。

この点について、若者の意見を政治や政策にもっと反映させるために、立候補できる年齢を引き下げるべきではないか、という議論があります。

【A群: 対照群。文章の追記はなし】

【B群: 諸外国条件。以下の文章を挿入】

参考までに、世界的には、選挙への立候補を25歳になるまで認めない国は少数派です。18歳から立候補を認める国が多数派であり、21歳から認める国も相当数あります。特に2000年代以降、各国で立候補できる年齢を引き下げる動きが活発であり、いくつかの国で18歳に引き下げられました。

【C群: 民主主義条件。以下の文章を挿入】

参考までに、仮に選挙に立候補したとしても、当選できるとは限りません。選挙ではあくまでも多数決によって、民主的に当選者が決められます。したがって、年齢で一律に若者の立候補を禁止する必要はなく、若者にも立候補を認めたいうえで、すべての候補者の中から一番適任な人を選挙で選べばよいのではないかという考え方もあります。

【D群: 政策相違条件。以下の文章を挿入】

参考までに、若い政治家のほうが、若い世代向けの政策を推進する傾向があると言われていいます。実際のところ、国内外のいくつかの研究によれば、政治家の年齢が若いほうが、教育や子育て支援への予算配分が大きくなるなどの傾向があることが知られています。

上記の説明を読み終わったら、次の質問にお答えください。あなた自身のお考えをうかがいます。

・あなたは、「衆議院の議員に立候補できる年齢を 25歳からもっと引き下げるべきだ」という意見に賛成ですか、それとも反対ですか。

1 強く反対 2 反対 3 やや反対 4 やや賛成 5 賛成 6 強く賛成

・あなたは、現在お住まいの地域について、「**【市/区/町/村】議会の議員**に立候補できる年齢を**25歳**からもっと引き下げるべきだ」という意見に賛成ですか、それとも反対ですか。

1 強く反対 2 反対 3 やや反対 4 やや賛成 5 賛成 6 強く賛成

・あなたは、「**参議院の議員**に立候補できる年齢を**30歳**からもっと引き下げるべきだ」という意見に賛成ですか、それとも反対ですか。

1 強く反対 2 反対 3 やや反対 4 やや賛成 5 賛成 6 強く賛成

本報告書では、A群を対照群、B群を諸外国条件、C群を民主主義条件、D群を政策相違条件と呼ぶ。具体的には、A群では、関連知識を付与することなく、回答者の意見を質問した。B群では、回答に際して、諸外国における立候補年齢の実情（18歳に設定している国が多数派であることなど）についての参考情報を提示した。C群では、民主主義の観点から、立候補年齢を制約することの必要性に疑問を投げかけるような考え方（若者にも立候補を認めたいうえで、すべての候補者の中から一番適任な人を選挙で選ばよいか）を参考情報として提示した。D群では、若い政治家を起用することによる政策相違効果（若い政治家のほうが、教育や子育てなど若い世代向けの政策を推進する傾向があること）を参考情報として提示した。

そのうえで、衆議院・参議院・市区町村議会（質問文では、回答者の居住地に応じて、市・区・町・村のうち該当する議会名を表示して質問）の3種類の議会について、現行の立候補年齢からの引き下げへの賛否を、それぞれ6段階（1強く反対から6強く賛成まで）で質問した。衆議院・市区町村議会・参議院の3つの質問の順番は、無作為に表示した。

3-2. 立候補年齢引き下げの賛否: 対照群の結果

(1) 有権者全体の結果: 対照群

まずは、表2は、対照群における回答結果を単純に整理したものである。対照群では、関連知識を付与するような参考情報の提示なしに、年齢引き下げの賛否を質問した。そのため、この結果は、いわばデフォルト状態における人々の意見（世論）を意味する。

なお、以下の各表中の「得点平均値」とは、1強く反対から6強く賛成までを6件法の尺度として、平均点を算出したものを指す。理論上の中庸値は3.5であり、点数が高いほど賛成傾向が強い。括弧内SDは標準偏差である。

表2: 立候補年齢引き下げの賛否（全年代、対照群）

| | 衆議院 | | | 市区町村議会 | | | 参議院 | | |
|-------|----------------|--------|---------|----------------|--------|---------|----------------|--------|---------|
| | 人数 | 割合 | 累計割合 | 人数 | 割合 | 累計割合 | 人数 | 割合 | 累計割合 |
| 強く賛成 | 55 | 8.76% | 8.76% | 53 | 8.44% | 8.44% | 74 | 11.78% | 11.78% |
| 賛成 | 98 | 15.61% | 24.36% | 110 | 17.52% | 25.96% | 149 | 23.73% | 35.51% |
| やや賛成 | 204 | 32.48% | 56.85% | 204 | 32.48% | 58.44% | 264 | 42.04% | 77.55% |
| やや反対 | 163 | 25.96% | 82.80% | 164 | 26.11% | 84.55% | 88 | 14.01% | 91.56% |
| 反対 | 80 | 12.74% | 95.54% | 67 | 10.67% | 95.22% | 39 | 6.21% | 97.77% |
| 強く反対 | 28 | 4.46% | 100.00% | 30 | 4.78% | 100.00% | 14 | 2.23% | 100.00% |
| 計(N) | 628 | | | 628 | | | 628 | | |
| 得点平均値 | 3.68 (SD 1.26) | | | 3.73 (SD 1.25) | | | 4.14 (SD 1.13) | | |

【結果の概要】

- いずれの議会についても、立候補年齢引き下げに賛成の方向の回答者（やや賛成・賛成・強く賛成）の合計割合は、過半数を超えた。
- 特に現行年齢が 30 歳である参議院については、立候補年齢引き下げへの賛成割合が高かった⁴。やや賛成以上（やや賛成・賛成・強く賛成）の回答者は 8 割弱（77.55%）を占めており、大半の人々が引き下げに賛成する方向である。賛成以上（賛成・強く賛成）に絞っても 3~4 割（35.51%）を占めており、強く賛成する人も 1 割強（11.78%）いた。
- 衆議院と市区町村議会についても、立候補年齢引き下げにやや賛成以上の回答者は 6 割弱（56.85%、58.44%）を占めた。賛成以上に絞っても 2~3 割（24.36%、25.96%）を占めており、強く賛成する人も 1 割弱（8.76%、8.44%）いた。
- なお、現行年齢が 25 歳で共通する衆議院と市区町村議会は、おおむね同様の回答分布であった。すなわち、この 2 種類の議会間では、人々の意見の相違は見受けられなかった。
- 3 つのいずれの議会についても、回答はやや賛成とやや反対の割合が高めであり、この 2 つの選択肢の合計が全体の 6 割弱を占めた。すなわち、あいまいな意見を持つ人々のほうが多い。ただ、逆にいえば、4 割強の人々は、ある程度明確な賛否の意見（賛成、反対、強く賛成、強く反対）を持っているともいえる。

【コメント】

- 本調査では、過去に新聞社などが実施した世論調査と比較すると、立候補年齢の引き下げへの賛成割合が若干高い傾向の結果となった⁵。この点については、以下のようにいくつかの理由が考えられる。
- 第一に、本調査の結果には、人々の最新の世論が反映されている。特に、近年、選挙権年齢の 20 歳から 18 歳への引き下げ（2016 年から実施）があった。また、昨年には、立候補年齢の引き下げを求める若者の本件訴訟（2023 年 7 月 10 日に東京地方裁判所に提訴、立候補できる地位の確認訴訟）についての報道もあった。これらの事象によって、近時、人々の考えに変化が生じた可能性がある。
- 第二に、本調査では、あいまいな態度を持つ人々の意見をより厳密に把握することができたのではないかと考えられる。上記のとおり、このテーマについてはあいまいな意見を持つ人が多くいるため、どのように質問するかによっても結果が変わり得る。本調査では詳細に、質問方法の選択肢を 6 件法で細かくしたうえで、中庸な「どちらともいえない」の選択肢は用いずに、中庸な回答者にも「やや賛成」か「やや反対」のいずれかの選択を求めた。

⁴ 参議院と衆議院（市区町村議会）の間で得点平均値を比較すると、統計的に有意な差がある（ウェルチの t 検定（両側）で $p < 0.01$ ）。

⁵ いくつか例を挙げると、被選挙権年齢は「今のままでよい」とする回答が、2016 年の毎日新聞調査（2016 年 12 月 22 日付、全国 18 歳以上対象）では 64%、2016 年の埼玉大学社会調査研究センターの調査（「政治に関する意識調査」政策と調査 11 号 84-95 頁、さいたま市の 18 歳以上対象）では 63%で、いずれも多数派を占めていた。より最近の 2022 年の毎日新聞調査（2022 年 12 月 27 日付、全国 18 歳以上対象）では、若干割合が下がったものの、依然として 55%の人が被選挙権年齢は「引き下げる必要はない」と回答している。私が 2017 年に実施した調査でも、被選挙権の理想年齢の平均値は、衆議院・市区町村ともに約 25 歳（標準偏差 約 5 歳）であった（齋藤宙治（2022）『子どもと法』東京大学出版会 41 頁）。

- 第三に、本調査では、前記質問文のとおり対照群においても、立候補年齢の引き下げをめぐる問題意識を提示したうえで、賛否を問う形で質問をした。具体的には、選挙権年齢が引き下げられたことや、若者の意見を政治や政策にもっと反映させるために、立候補できる年齢を引き下げるべきではないかという議論があることを述べたうえで、賛否をたずねた。このように問題意識を明確に提示したことで、多少賛成割合が高くなった可能性はある。もっとも、本調査のように、実際の社会的な議論や問題の所在を踏まえての意見をたずねるほうが、立法事実を支える社会通念の把握としては、むしろ適切だと思われる。

(2) 若者（20代以下）の結果：対照群

次に回答者のうち、20代以下の若者のみを抽出して、結果を分析する。全年代の有権者全体と比較して、若者の意識にはどのような特徴があるのだろうか。

表 3: 立候補年齢引き下げの賛否（若者（20代以下）、対照群のみ）

| | 衆議院 | | | 市区町村議会 | | | 参議院 | | |
|-------|----------------|--------|---------|----------------|--------|---------|----------------|--------|---------|
| | 人数 | 割合 | 累計割合 | 人数 | 割合 | 累計割合 | 人数 | 割合 | 累計割合 |
| 強く賛成 | 45 | 13.12% | 13.12% | 47 | 13.70% | 13.70% | 57 | 16.62% | 16.62% |
| 賛成 | 70 | 20.41% | 33.53% | 77 | 22.45% | 36.15% | 94 | 27.41% | 44.02% |
| やや賛成 | 120 | 34.99% | 68.51% | 125 | 36.44% | 72.59% | 141 | 41.11% | 85.13% |
| やや反対 | 85 | 24.78% | 93.29% | 71 | 20.70% | 93.29% | 33 | 9.62% | 94.75% |
| 反対 | 14 | 4.08% | 97.38% | 15 | 4.37% | 97.67% | 12 | 3.50% | 98.25% |
| 強く反対 | 9 | 2.62% | 100.00% | 8 | 2.33% | 100.00% | 6 | 1.75% | 100.00% |
| 計(N) | 343 | | | 343 | | | 343 | | |
| 得点平均値 | 4.06 (SD 1.17) | | | 4.13 (SD 1.16) | | | 4.39 (SD 1.09) | | |

【結果の概要】

- いずれの議会についても、20代以下の若者のほうが、立候補年齢引き下げに賛成する傾向が強かった。
- 特に参議院については、立候補年齢引き下げへの賛成割合が高かった。やや賛成以上（やや賛成・賛成・強く賛成）の回答者は85%を占めており、ほとんどの若者が引き下げに賛成する方向であった。賛成以上（賛成・強く賛成）に絞っても4割強（44.02%）を占めており、強く賛成する人も2割強（16.62%）いた。
- 衆議院と市区町村議会についても、立候補年齢引き下げにやや賛成以上の回答者は約7割（68.51%、72.59%）を占めた。賛成以上に絞っても3~4割（33.53%、36.15%）を占めており、強く賛成する人も1割強（13.12%、13.70%）いた。
- このような若者の回答傾向の特徴は、統計的にも有意であった。具体的には、いずれの議会についても、20代以下の若者と、若者以外の回答者（30代以上）の回答結果の違いは、統計的にも有意であった（得点平均値で比較、ウェルチのt検定（両側）で $ps < 0.01$ ）。

(3) 参考）中高年（40代以上）の結果：対照群のみ

参考までに、40代以上の中高年の回答者のみを抽出した結果は、表4のとおりであった。比較すると、いずれの議会についても、20代以下の若者のほうが年齢引き下げに賛成する傾向が強いことが読み取れる。例えば、40代以上の回答者では、やや賛成以上（やや賛成・賛成・強

く賛成)の合計割合は、衆議院で53.32%、市区町村議会で55.09%、参議院で74.78%にとどまった。

表4: 立候補年齢引き下げの賛否（中高齢（40代以上）、対照群のみ）

| | 衆議院 | | | 市区町村議会 | | | 参議院 | | |
|-------|----------------|--------|---------|----------------|--------|---------|----------------|--------|---------|
| | 人数 | 割合 | 累計割合 | 人数 | 割合 | 累計割合 | 人数 | 割合 | 累計割合 |
| 強く賛成 | 33 | 7.30% | 7.30% | 32 | 7.08% | 7.08% | 45 | 9.96% | 9.96% |
| 賛成 | 66 | 14.60% | 21.90% | 78 | 17.26% | 24.34% | 108 | 23.89% | 33.85% |
| やや賛成 | 142 | 31.42% | 53.32% | 139 | 30.75% | 55.09% | 185 | 40.93% | 74.78% |
| やや反対 | 120 | 26.55% | 79.87% | 123 | 27.21% | 82.30% | 68 | 15.04% | 89.82% |
| 反対 | 68 | 15.04% | 94.91% | 56 | 12.39% | 94.69% | 35 | 7.74% | 97.57% |
| 強く反対 | 23 | 5.09% | 100.00% | 24 | 5.31% | 100.00% | 11 | 2.43% | 100.00% |
| 計(N) | 452 | | | 452 | | | 452 | | |
| 得点平均値 | 3.57 (SD 1.26) | | | 3.63 (SD 1.25) | | | 4.06 (SD 1.15) | | |

3-3. 情報教示による効果（実験条件間の比較）

(1) 有権者全体の結果

最後に、関連知識の付与によって、被選挙権年齢に対する意見にどのような違いが生じたのだろうか。A群（対照群）、B群（諸外国条件）、C群（民主主義条件）、D群（政策相違条件）の結果を比較して分析する。

表5: 実験条件間での得点平均値の比較（全年代）

| | A 対照群 | B 諸外国 | C 民主主義 | D 政策相違 |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 衆議院 | 3.68 (1.26) | 3.82 (1.24) | 3.84 (1.26) | 3.87 (1.16) |
| 市区町村議会 | 3.73 (1.25) | 3.88 (1.22) | 3.90 (1.24) | 3.91 (1.15) |
| 参議院 | 4.14 (1.13) | 4.28 (1.13) | 4.26 (1.16) | 4.25 (1.08) |
| 人数 (N) | 628 | 627 | 629 | 627 |

表6: 実験条件間での賛成割合の比較（全年代）

| | A 対照群 | | | B 諸外国 | | | C 民主主義 | | | D 政策相違 | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | やや賛成以上 | 賛成以上 | 強く賛成 | やや賛成以上 | 賛成以上 | 強く賛成 | やや賛成以上 | 賛成以上 | 強く賛成 | やや賛成以上 | 賛成以上 | 強く賛成 |
| 衆議院 | 56.85% | 24.36% | 8.76% | 62.04% | 29.67% | 9.09% | 58.82% | 29.57% | 11.61% | 63.32% | 28.39% | 9.25% |
| 市区町村議会 | 58.44% | 25.96% | 8.44% | 64.11% | 31.74% | 8.93% | 62.96% | 30.05% | 11.76% | 64.27% | 29.19% | 9.25% |
| 参議院 | 77.55% | 35.51% | 11.78% | 80.22% | 43.86% | 13.08% | 79.01% | 39.75% | 16.22% | 80.38% | 40.19% | 12.28% |
| 人数 (N) | 628 | | | 627 | | | 629 | | | 627 | | |

【結果の概要】

- いずれの議会についても、対照群と比べて、関連情報を提示した介入群では賛成傾向が強い結果であった。具体的には、A対照群と比べて、B諸外国条件、C民主主義条件、D政策相違条件では、いずれも得点平均値が0.1~0.2程度高くなった。6段階の尺度（1~6）による得点のうち、0.1~0.2程度の変化であるから、大きな変化ではない。
- とはいえ、統計的に検定すると、衆議院と市区町村議会についての群間の差は、統計的にも有意であった（分散分析で $ps < 0.05$ 。Tukey-Kramer 検定による多重比較の結果は

A 群と D 群の間に $ps < 0.05^6$ ）。参議院についての群間の差も、統計的に有意な傾向が見られた（分散分析は *n.s.*だが、Tukey-Kramer 検定による多重比較の結果は A 群と他の 3 群の間に $ps < 0.1$ ）。

- 次に、情報教示の効果をよりわかりやすく確認すべく、群間での賛成割合の違いも見てみよう。例えば、衆議院の立候補年齢引き下げについて、対照群と C 民主主義条件の結果を比較すると、やや賛成以上（やや賛成・賛成・強く賛成）は 56.85% 対 58.82%、賛成以上（賛成・強く賛成）は 24.36% 対 29.57%、強く賛成は 8.76% 対 11.61% という相違があった。
- やや賛成以上の割合については、いずれの議会でも、A 対照群と比べて B 諸外国条件、C 民主主義条件、D 政策相違条件では、若干ばらつきはあるが、1～6%ポイント程度の上昇（最小差 1.46%ポイント、最大差 6.47%ポイント）が見られた。
- 賛成以上の割合についても、同様に、いずれの議会でも介入群では、おおむね 4～5%ポイント前後（最小差 3.23%ポイント、最大差 8.35%ポイント）上昇した。
- 興味深いのは、強く賛成の割合の違いである。B 諸外国条件と D 政策相違条件では、対照群と比べて、回答割合はさほど増加しなかった（おおむね 1%ポイント前度の増加、最小差 0.33%ポイント、最大差 1.30%ポイント）。これに対して、C 民主主義では、増加が顕著に見られた（3～4%ポイント前後の増加、最小差 2.85%ポイント、最大差 4.44%ポイント）。

【コメント】

- 情報教示によって、立候補年齢に対する人々の意見には一定程度の変化が生じることが確認された。もっとも、全体的に見ると、さほど大きな変化ではなかった。したがって、人々の意見（＝対照群での結果）は、情報教示・知識の有無によってさほど左右されない、ある程度安定したものだと考えられる。
- 具体的には、年齢引き下げにやや賛成以上（やや賛成・賛成・強く賛成）の割合は、A 対照群と比べて、3つの介入群（B 諸外国条件、C 民主主義条件、D 政策相違条件）では、1～6%ポイント程度上昇した。すなわち、関連情報の教示は、態度があいまいな人に対して効果があり、やや反対からやや賛成に意見を変える人が一定数生じるものと考えられる。
- 同様に、賛成以上（賛成・強く賛成）の割合も、3つの介入群（B 諸外国条件、C 民主主義条件、D 政策相違条件）ではおおむね 4～5%ポイント前後上昇した。つまり、関連情報の教示は、やや賛成の態度の人にも効果があり、やや賛成から（明確な）賛成に意見を変える人が一定数生じるものと考えられる。
- さらに、3つの介入群のうち、C 民主主義条件では、強く賛成の割合が顕著に増加したこと（3～4%ポイント前後）は注目に値する。すなわち、民主主義の観点から、立候補年齢を制約することの必要性に疑問を投げかけるような考え方（若者にも立候補を認めたい一方で、すべての候補者の中から一番適任な人を選挙で選べばよいのではないか）に接することによって、（自身の意見に確信を強めて）強く賛成になる人が一定数生じるものと考えられる。

⁶ また、衆議院では A 群と B 群・C 群の間にいずれも $ps < 0.1$ で有意な傾向、市区町村議会では A 群と C 群の間に $p < 0.1$ で有意な傾向あり。

(2) 年代別の分析

次に、回答者を年代別のグループに分けて、実験条件間の結果を比較する。表7は、便宜上、衆議院についての得点平均値を一覧にしたものである。

表7: 年代別の得点平均値の比較（衆議院）⁷

| | A 対照群 | B 諸外国 | C 民主主義 | D 政策相違 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 20代以下 | 4.06 (1.17) | 4.17 (1.19) | 4.19 (1.22) | 4.19 (1.14) |
| 60代以上 | 3.50 (1.29) | 3.76 (1.22) | 3.52 (1.23) | 3.67 (1.16) |
| 40代以上で子なし | 3.44 (1.18) | 3.69 (1.35) | 3.75 (1.29) | 3.77 (1.15) |
| 40代以上で子あり | 3.64 (1.29) | 3.78 (1.15) | 3.68 (1.25) | 3.78 (1.14) |

【結果の概要】

- まず、20代以下の若者を抽出して見てみると、対照群と比べて、関連情報を提示した3つの介入群ではいずれも賛成の得点が高かった。他方で、有権者全体の集計結果と同様に、3つの介入群間に特段の違いは見られなかった。
- 次に、60代以上の高齢者を抽出して見てみると、教示する情報の種類によって、影響に違いが見られる。得点平均値は、A対照群では3.50のところ、B諸外国条件で特に上昇幅が大きかった（3.76）。D政策相違条件でも一定の得点の上昇が見られた（3.67）。逆に、C民主主義条件では上昇が見られなかった（3.52）。
- また、自身に子がいるか否かでも、若者に立候補を認めるべきかの意見は変わる可能性があるため、40代以上で子なしの回答者を抽出した分析も行った。そうしたところ、まず、40代以上で子なしの人々では、対照群に比べて、3つの介入群ではいずれも賛成の得点が高かった。対照群においては、同じ年代で子ありの回答者（3.64）と比較すると、子なしの回答者（3.44）のほうが、得点平均値が低い⁸。しかし、情報教示をした3つの介入群においては、子なしの回答者（3.69、3.75、3.77）も子ありの回答者（3.78、3.68、3.78）とほぼ同水準の得点まで上昇した。

【コメント】

- 40代以上で子なしの人々の回答結果は、若者の立候補年齢に普段さほど関心がない層の人々であっても、年齢引き下げの意義を考えさせるような関連情報を教示した場合には、他の人々（40代以上で子ありの人々）と同水準の賛成傾向に達した。すなわち、これらの層の人々において、デフォルトの状態（対照群）で年齢引き下げへの賛成が弱いのは、単に自身に直接関係ない社会問題に対するある種の無関心さに起因するものであって、彼らは明確な反対の意見を持っているわけではないと考えられる。
- 全体的な傾向としては、有権者全体の分析でも20代以下の若者の分析でも、3種類の情報（諸外国、民主主義、政策相違）ごとに、影響に特段の違いはなかった。もっとも、特定の層の人々には、3つのうちの特定の情報が影響したりしなかったりするようであ

⁷ 回答者数（ N ）は、A・B・C・Dの各群の順に、20代以下は343、346、356、339。60代以上は220、221、196、208。40代以上で子なしは151、144、134、161。40代以上で子ありは301、291、303、291。

⁸ 両者の間の差は5%水準で有意ではないが、ウェルチの t 検定（片側）で有意な傾向がある（ $p = 0.0557$ ）。

る。具体的には、B 諸外国の情報は、60 代以上の高齢者層の意見を賛成に変える効果が強い。民主主義の考え方は、前述のとおり、年齢引き下げにすでにある程度賛成の意見を持っている人に対して説得力を持ち、強い賛成を確信させる効果がある。他方で、C 民主主義の考え方は、60 代以上の高齢者層には響かず、賛成割合を上昇させる効果はない。

- また、政策相違条件では、政治家の年齢が若いほうが、若い世代向けの政策を推進する（教育や子育て支援への予算配分が大きくなる）傾向があるという情報を提示した。そして、この政策相違の情報は、60 代以上の高齢者層や 40 代以上で子なしの層においても、賛成傾向を高める効果があった。60 代以上の高齢者層や 40 代以上で子なしの人々にとっては、自分自身にとっては直接的には不利になりかねない情報であるが、それにもかかわらず、この情報提示によって、年齢引き下げの賛成割合が上昇したことは興味深い。言い換えると、若い世代向けの政策を推進すること自体については、社会全体の人々が支持しているのではないかと考えられる。
- なお、今回の実験では、3 種類の情報（諸外国、民主主義、政策相違）をそれぞれ付与した場合の効果を測定した。今回のサーベイ実験においては、2 つ以上の情報を同時に読ませることはしなかった。やや長文になり過ぎて回答者の負担が大きく、データの正確性に懸念が生じる可能性があるかと判断したためである。2 つ以上の情報を付与した場合の相乗効果の有無などについては、別途将来的な研究課題としたい。

4. 調査参加者に関する基本情報

4-1. 有権者全体

国内に居住する 18 歳から 79 歳までの日本人登録モニター 2,514 人。国内の日本人の人口構成に比例するように、性別及び年代別（18～19 歳、20 代、30 代、40 代、50 代、60 代、70 代）に層化抽出した回答者である。

少なくとも、性別と年齢について代表性があるサンプルである。括弧内 *SD* は標準偏差である。それ以外の基本情報の集計結果も以下のとおりであり、サンプルとして、顕著な偏りは見受けられなかった。

表 8: 有権者全体の回答者の基本情報

| | |
|-----------|---|
| 性別 | 男性 49.66%、女性 50.34% |
| 年齢 | 平均 50.30 歳 (<i>SD</i> 16.46) |
| 居住都道府県 | 全都道府県の在住者が含まれており、各都道府県の人口分布と比較して特段の偏りはなかった |
| 市区町村 | 市 83.35%、町 6.49%、村 0.52%、東京 23 区 9.64% |
| 政治への関心度合い | 平均得点 3.77 (<i>SD</i> 1.24) 「まったく関心がない」から「とても関心がある」まで 6 段階尺度 |
| 選挙への参加 | 平均得点 3.83 (<i>SD</i> 1.29) 「まったく行かない」から「いつも行く」まで 5 段階尺度 |
| 支持政党 | 支持政党なし 54.80%、自由民主党 15.05%、立憲民主党 6.57%、日本維新の会 9.76%、公明党 2.95%、日本共産党 2.67%、国民民主党 3.23%、れいわ新選組 3.42%、その他の政党 1.55% |
| 政治的な考え | 平均得点 4.06 (<i>SD</i> 1.14) 左派（革新派）か右派（保守派）かの 7 段階尺度、点数が高いほど右寄り（「わからない」27.08%を除外して算出） |
| 教育歴 | 大学進学以上 48.07% 最後に通った学校（在学中、卒業または中退） |
| 世帯年収 | 平均 5.85 百万円 (<i>SD</i> 3.88) 区間カテゴリーで回答してもらい、便宜上、各区間の中間値を階級値として用いる連続変数に変換（最小値 0.5～最大値 17.5 百万円） |
| 職業 | 正規雇用 38.95%、契約・嘱託・派遣・パート 20.67%、経営者・自営業・家族従業者 8.32%、専業主婦・主夫 12.66%、学生 3.31%、無職 16.09% |
| 結婚の有無 | 未婚 32.10%、結婚 57.35%、離別 7.33%、死別 3.23% |
| 子どもの有無 | いる 55.99% |

4-2. 若者（20 代以下）

上記有権者全体サンプルに含まれる 18 歳から 29 歳までの回答者（380 人）に、若者拡張サンプル（1,004 人）を加えた計 1,384 人。若者拡張サンプルは、国内の 18 歳から 29 歳までの日本人の人口構成に比例するように、性別及び年齢別（18～19 歳、20 代前半、20 代後半）に層化抽出した回答者である。

少なくとも、性別と年齢について代表性があるサンプルである。括弧内 *SD* は標準偏差である。それ以外の基本情報の集計結果も以下のとおりであり、サンプルとして、顕著な偏りは見受けられなかった。

表 9: 若者（20 代以下）の回答者の基本情報

| | |
|-----------|---|
| 性別 | 男性 51.08%、女性 48.92% |
| 年齢 | 平均 24.14 歳 (<i>SD</i> 3.42) |
| 居住都道府県 | 全都道府県の在住者が含まれており、各都道府県の人口分布と比較して特段の偏りはなかった |
| 市区町村 | 市 84.32%、町 6.72%、村 0.22%、東京 23 区 8.74% |
| 政治への関心度合い | 平均得点 3.32 (<i>SD</i> 1.38) 「まったく関心がない」から「とても関心がある」まで 6 段階尺度 |
| 選挙への参加 | 平均得点 3.35 (<i>SD</i> 1.35) 「まったく行かない」から「いつも行く」まで 5 段階尺度 |
| 支持政党 | 支持政党なし 61.34%、自由民主党 12.36%、立憲民主党 6.00%、日本維新の会 6.29%、公明党 2.67%、日本共産党 2.24%、国民民主党 5.56%、れいわ新選組 2.96%、その他の政党 0.58% |
| 政治的な考え | 平均得点 3.94 (<i>SD</i> 1.20) 左派（革新派）か右派（保守派）かの 7 段階尺度、点数が高いほど右寄り（「わからない」39.02%を除外して算出） |
| 教育歴 | 大学進学以上 59.82% 最後に通った学校（在学中、卒業または中退） |
| 世帯年収 | 平均 5.29 百万円 (<i>SD</i> 3.55) 区間カテゴリーで回答してもらい、便宜上、各区間の中間値を階級値として用いる連続変数に変換（最小値 0.5～最大値 17.5 百万円） |
| 職業 | 正規雇用 50.58%、契約・嘱託・派遣・パート 13.94%、経営者・自営業・家族従業者 4.19%、専業主婦・主夫 2.60%、学生 25.65%、無職 5.13% |
| 結婚の有無 | 未婚 80.13%、結婚 18.57%、離別 1.16%、死別 0.14% |
| 子どもの有無 | いる 10.26% |